

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,630,912	1,357,553	6,408,950
経常利益(千円)	203,986	113,900	871,128
四半期(当期)純利益(千円)	113,987	47,665	466,994
四半期包括利益又は包括利益(千円)	117,749	46,948	488,496
純資産額(千円)	2,157,486	1,788,073	1,929,828
総資産額(千円)	5,261,844	4,515,749	4,552,419
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	721.84	320.87	3,019.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	3,015.38
自己資本比率(%)	34.8	39.2	42.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間及び第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要等が出始め、企業の生産活動や個人消費が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安や長期化する円高の影響等によって、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社が販売しているスマートフォンの販売台数が大幅に増加し、家電量販店の実売データを集計した「BCNランキング」（株式会社BCN公表）によれば、平成24年4月度、5月度、6月度のスマートフォンの販売台数は、前年同月と比べ、それぞれ91.9%増、146.2%増、41.8%増となり、前年同月を大きく上回りました。

このような状況下、当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、特に、スマートフォン向け音楽配信サービスについては、配信楽曲を継続的に充実させるとともに、ユーザーの利便性と満足度を高めるための機能の拡充に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は前年同期の14.5倍に増加しました。

しかしながら、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）向けの着うたフル、着うた、着メロ等は、市場全体の縮小に伴って、いずれの売上高も前年同期を下回り、これらの減収分をスマートフォン向け音楽配信サービスの増収分で補えず、モバイル事業全体では、前年同期と比べ25.2%の減収（224,734千円の減収）となりました。

一方、当社グループで安定的に収益を伸ばしている「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」は、当第1四半期連結累計期間においても堅調に推移し、前年同期と比べ9.8%の増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社（存続会社）とオリコン・コミュニケーションズ株式会社（消滅会社）の合併に伴い、当社の経営管理において、当第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。また、前年同期との比較に関する事項については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて算出された数値と比較することといたしました。

#### コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、一部のジャンルで資料請求サービスや見送りサービスの機能を追加するなど、広告の付加価値向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比べ9.8%増加しました。顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外の広告商品については、バナー型広告の販売は伸びたものの、タイアップ型広告の販売及びマーケティングソリューションの提供については、売上が減少しました。

また、法人向けに提供しているフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売が、前年同期と比べ縮小しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比35,873千円減（12.6%減）の249,350千円、セグメント利益は前年同期比1,540千円増（1.8%増）の88,915千円となりました。

#### モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着メロ、着うた、着うたフルが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ、それぞれ29,002千円減（28.5%減）、39,508千円減（37.7%減）、217,102千円減（33.5%減）となりました。

一方、スマートフォン向け音楽配信は、月次ベースで着実に売上が伸び、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期の14.5倍となりましたが、増収額は69,689千円にとどまり、フィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比224,734千円減（25.2%減）の666,909千円、セグメント利益は前年同期比47,705千円減（16.3%減）の245,529千円となりました。

### 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比30,951千円減（9.7%減）の287,005千円、セグメント利益は前年同期比27,688千円減（41.6%減）の38,885千円となりました。

### データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間においては、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期と比べ微減しました。一方、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において組織改編等による契約ID数の減少があったものの、全体としてユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期と比べ微増しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期とほぼ同額の135,250千円、セグメント利益も前年同期とほぼ同額の35,000千円となりました。

着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績については、モバイル事業の減収額が大きく影響し、売上高は前年同期比273,358千円減（16.8%減）の1,357,553千円となりました。利益面については、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前年同期比104,206千円減（44.9%減）の127,770千円、経常利益は前年同期比90,085千円減（44.2%減）の113,900千円、四半期純利益は66,321千円減（58.2%減）の47,665千円となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,950	157,950	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	157,950	157,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	157,950	-	1,090,916	-	12,799

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,750	149,750	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	157,950	-	-
総株主の議決権	-	149,750	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン(株)	東京都港区六本木 六丁目8番10号	8,200	-	8,200	5.19
計	-	8,200	-	8,200	5.19

(注) 当第1四半期会計期間末(平成24年6月30日)の自己株式数は、10,600株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,128	1,018,571
受取手形及び売掛金	1,332,586	1,102,032
商品及び製品	11,220	10,854
仕掛品	9,504	9,735
その他	371,899	465,785
貸倒引当金	4,725	2,832
流動資産合計	2,623,613	2,604,146
固定資産		
有形固定資産	139,156	159,945
無形固定資産		
のれん	661,857	649,355
ソフトウェア	377,922	382,472
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,042,989	1,035,036
投資その他の資産		
投資有価証券	272,020	232,830
その他	489,331	498,877
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	14,372	14,278
投資その他の資産合計	742,079	712,529
固定資産合計	1,924,225	1,907,512
繰延資産	4,580	4,091
資産合計	4,552,419	4,515,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,408	339,054
短期借入金	80,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	488,396	439,162
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	92,386	21,379
返品調整引当金	25,798	24,967
その他	670,039	638,585
流動負債合計	1,823,028	2,039,148
固定負債		
社債	218,000	188,000
長期借入金	581,562	500,528
固定負債合計	799,562	688,528
負債合計	2,622,590	2,727,676



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,102,104	1,029,970
自己株式	275,869	344,533
株主資本合計	1,929,951	1,789,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,035	19,753
その他の包括利益累計額合計	19,035	19,753
新株予約権	18,913	18,673
純資産合計	1,929,828	1,788,073
負債純資産合計	4,552,419	4,515,749

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,630,912	1,357,553
売上原価	965,145	810,471
売上総利益	665,767	547,082
返品調整引当金戻入額	14,185	25,798
返品調整引当金繰入額	19,462	24,967
差引売上総利益	660,490	547,913
販売費及び一般管理費	428,513	420,143
営業利益	231,976	127,770
営業外収益		
受取利息	871	44
受取家賃	2,370	-
その他	593	741
営業外収益合計	3,834	785
営業外費用		
支払利息	10,839	7,686
支払手数料	8,273	-
株式関連費	4,745	5,622
その他	7,966	1,346
営業外費用合計	31,825	14,654
経常利益	203,986	113,900
特別利益		
新株予約権戻入益	3,096	239
特別利益合計	3,096	239
特別損失		
固定資産除却損	285	989
投資有価証券評価損	378	-
関係会社株式売却損	-	3,827
その他	238	-
特別損失合計	902	4,817
税金等調整前四半期純利益	206,180	109,323
法人税、住民税及び事業税	15,190	31,332
法人税等調整額	72,580	30,324
法人税等合計	87,770	61,657
少数株主損益調整前四半期純利益	118,409	47,665
少数株主利益	4,421	-
四半期純利益	113,987	47,665

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,409	47,665
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	659	717
その他の包括利益合計	659	717
四半期包括利益	117,749	46,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,327	46,948
少数株主に係る四半期包括利益	4,421	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました株式会社ORIMOは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	44,246千円	48,339千円
のれんの償却額	11,682	12,502

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	285,224	891,644	317,957	135,829	1,630,656	256	1,630,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,646	2,626	3,910	-	21,183	-	21,183
計	299,870	894,271	321,867	135,829	1,651,839	256	1,652,095
セグメント利益 又は損失( )	87,375	293,235	66,574	35,304	482,489	166	482,322

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,489
「その他」の区分の利益	166
セグメント間取引消去	605
のれんの償却額	11,682
全社費用(注)	239,269
四半期連結損益計算書の営業利益	231,976

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	249,350	666,909	287,005	135,250	1,338,516	19,036	1,357,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,300	1,703	3,403	300	16,708	-	16,708
計	260,651	668,613	290,409	135,550	1,355,225	19,036	1,374,262
セグメント利益 又は損失( )	88,915	245,529	38,885	35,000	408,331	17,781	390,550

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	408,331
「その他」の区分の利益	17,781
セグメント間取引消去	614
のれんの償却額	12,502
全社費用(注)	250,892
四半期連結損益計算書の営業利益	127,770

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。

これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社(存続会社)とオリコン・コミュニケーションズ株式会社(消滅会社)の合併に伴い、当社の経営管理において、当第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	721円84銭	320円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,987	47,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,987	47,665
普通株式の期中平均株式数(株)	157,913	148,550

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....119,800千円

(ロ) 1株当たりの金額.....800円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月28日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

オリコン株式会社  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。